

令和 6 年 度

滋 賀 県 公 営 企 業 決 算 書

滋 賀 県

目 次

令和 6 年度滋賀県モーターボート競走事業決算書.....	1 頁
令和 6 年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業決算書.....	9 頁
令和 6 年度滋賀県病院事業決算書.....	17 頁
令和 6 年度滋賀県工業用水道事業決算書.....	29 頁
令和 6 年度滋賀県水道用水供給事業決算書.....	39 頁

モーターボート競走事業

目 次

1	令和 6 年度滋賀県モーターボート競走事業決算報告書……………	1 頁
2	令和 6 年度滋賀県モーターボート競走事業損益計算書……………	3 頁
3	令和 6 年度滋賀県モーターボート競走事業剰余金計算書……………	4 頁
4	令和 6 年度滋賀県モーターボート競走事業剰余金処分計算書（案）……………	5 頁
5	令和 6 年度滋賀県モーターボート競走事業貸借対照表……………	5 頁
6	注記……………	7 頁

1 令和 6 年度滋賀県モーターボート競走事業決算報告書

(1) 収益的収入および支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 モーターボート競走事業収益	67,063,000,000	2,722,777,000	—	69,785,777,000	69,868,266,824	△ 82,489,824	
第1項 営 業 収 益	66,988,262,000	2,704,112,000	—	69,692,374,000	69,771,001,173	△ 78,627,173	うち、仮受消費税 および地方消費税 4,008,604円
第2項 営業外収益	64,000,000	18,702,000	—	82,702,000	86,564,981	△ 3,862,981	うち、仮受消費税 および地方消費税 2,874,051円
第3項 特 別 利 益	10,738,000	△37,000	—	10,701,000	10,700,670	330	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越			
第1款 モーターボート競走事業費用	66,977,100,000	2,012,285,000	—	—	—	68,989,385,000	64,543,100	14,168,000	582,516,253	
第1項 営 業 費 用	65,219,711,000	1,305,072,000	—	—	—	66,524,783,000	1,099,100	14,168,000	572,939,681	うち、仮払消費税 および地方消費税 804,568,248円
第2項 営業外費用	1,578,489,000	707,213,000	—	—	—	2,285,702,000	—	—	9,576,572	
第3項 特 別 損 失	178,900,000	—	—	—	—	178,900,000	63,444,000	—	—	うち、仮払消費税 および地方消費税 22,031,272円

(2) 資本的収入および支出

収 入 (単位 円)

区 分	予 算				合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	考 備
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額に充てる財源額	継続費 進次繰越額に係る財源 充当額			
第1款 資本的収入	1,000,000	—	1,000,000	—	—	1,000,000	△670	
第1項 諸収入	1,000,000	—	1,000,000	—	—	1,000,000	△670	

支 出 (単位 円)

区 分	予 算				額			決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	考 備
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額	継続費進次繰越額	合 計				
第1款 資本的支出	814,900,000	△38,466,000	—	776,434,000	117,810,000	—	894,244,000	818,066,960	—	76,177,040	
第1項 建設改良費	814,045,000	△40,721,000	—	773,324,000	117,810,000	—	891,134,000	814,957,310	—	76,176,690	うち、仮払消費税 および地方消費税 74,087,028円
第2項 投資	855,000	2,255,000	—	3,110,000	—	—	3,110,000	3,109,650	—	350	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額817,067,630円は、過年度分損益勘定留保資金448,122,420円、建設改良積立金294,858,182円および当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額74,087,028円で補填した。

2 令和6年度滋賀県モーターボート競走事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 開催収益	67,513,262,900		
(2) 場間場外発売事務受託収益	2,157,121,067		
(3) その他営業収益	96,608,602	69,766,992,569	
2 営業費用			
(1) 開催費	62,088,304,714		
(2) 場間場外発売事務受託費	459,501,348		
(3) ボートピア発売事業費	1,832,035,071		
(4) 総係費	336,495,577		
(5) 減価償却費	379,263,898		
(6) 資産減耗費	38,605,563	65,134,206,171	
営業利益			4,632,786,398
3 営業外収益			
(1) 使用料	16,127,717		
(2) 受取利息および配当金	28,220,522		
(3) 長期前受金戻入	23,821,948		
(4) 雑収益	15,520,743	83,690,930	
4 営業外費用			
(1) 繰出金	2,200,000,000		
(2) 雑支出	895,876,122	3,095,876,122	△3,012,185,192
経常利益			1,620,601,206
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10,700,670	10,700,670	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	220,312,728	220,312,728	△209,612,058
当年度純利益			1,410,989,148
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益剰余金変動額			294,858,182
当年度未処分利益剰余金			1,705,847,330

3 令和6年度滋賀県モーターボート競走事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

	資 本 金	剰 余 金						資 本 合 計	
		資本剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
				減償積立金	利益積立金	建設改良積立金			未処分利益剰余金
前年度末残高	7,793,654,942	－	－	－	－	6,774,055,458	2,084,533,173	8,858,588,631	16,652,243,573
前年度処分額	357,536,000	－	－	－	－	1,726,997,173	△2,084,533,173	△357,536,000	
議会の議決による処分額	357,536,000	－	－	－	－	1,726,997,173	△2,084,533,173	△357,536,000	－
処分後残高	8,151,190,942	－	－	－	－	8,501,052,631	(繰越利益剰余金) －	8,501,052,631	16,652,243,573
当年度変動額	－	－	－	－	－	△294,858,182	1,705,847,330	1,410,989,148	1,410,989,148
減償積立金の取崩	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設改良積立金の取崩	－	－	－	－	－	△294,858,182	294,858,182	－	－
当年度純利益	－	－	－	－	－	－	1,410,989,148	1,410,989,148	1,410,989,148
当年度末残高	8,151,190,942	－	－	－	－	8,206,194,449	(当年度未処分利益剰余金) 1,705,847,330	9,912,041,779	18,063,232,721

4 令和6年度滋賀県モーターボート競走事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	8,151,190,942	—	1,705,847,330
議会の議決による処分額	294,858,182	—	△ 1,705,847,330
建設改良積立金の積立	—	—	△ 1,410,989,148
資本金への組入	294,858,182	—	△ 294,858,182
処分後残高	8,446,049,124	—	（繰越利益剰余金） —

5 令和6年度滋賀県モーターボート競走事業貸借対照表

（令和7年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		451,017,492	
ロ 建 物	7,120,375,517		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,343,136,690	4,777,238,827	
ハ 構 築 物	498,065,568		
減 価 償 却 累 計 額	△ 163,249,412	334,816,156	
ニ 機 械 お よ び 装 置	923,902,576		
減 価 償 却 累 計 額	△ 422,806,218	501,096,358	
ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	809,447		
減 価 償 却 累 計 額	△ 768,975	40,472	
ヘ 船 舶	10,333,390		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,035,685	7,297,705	
ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	384,973,681		
減 価 償 却 累 計 額	△ 143,074,757	241,898,924	
チ 建 設 仮 勘 定		23,636,364	
有 形 固 定 資 産 合 計			6,337,042,298
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 基 金		1,044,577,971	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,044,577,971
固 定 資 産 合 計			7,381,620,269
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		11,793,358,826	
(2) 未 収 金		186,072,845	
(3) 前 払 金		4,250,400	
流 動 資 産 合 計			11,983,682,071
資 産 合 計			19,365,302,340

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	37,873,778		
引 当 金 合 計		37,873,778	
固 定 負 債 合 計			37,873,778
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		973,259,554	
(2) 引 当 金			
イ 賞与等引当金	22,766,944		
引 当 金 合 計		22,766,944	
(3) 預 り 金		97,932,436	
流 動 負 債 合 計			1,093,958,934
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	320,418,044		
収 益 化 累 計 額	△ 150,181,137	170,236,907	
繰 延 収 益 合 計			170,236,907
負 債 合 計			1,302,069,619

資 本 の 部

6 資 本 金			8,151,190,942
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	8,206,194,449		
ロ 当年度末処分利益剰余金	1,705,847,330		
利 益 剰 余 金 合 計		9,912,041,779	
剰 余 金 合 計			9,912,041,779
資 本 合 計			18,063,232,721
負 債 資 本 合 計			19,365,302,340

6 注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる55,553,502円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

特になし

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV 重要な後発事象に関する注記

特になし

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として、3,383,841円を支給するため、退職給付引当金2,800,513円を取り崩した。

琵琶湖流域下水道事業

目 次

1	令和6年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業決算報告書……………	9頁
2	令和6年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業損益計算書……………	11頁
3	令和6年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業剰余金計算書……………	12頁
4	令和6年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業剰余金処分計算書……………	13頁
5	令和6年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業貸借対照表……………	13頁
6	注記……………	15頁

1 令和6年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入および支出

収入 (単位 円)

区分	予 算			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計		
第1款 琵琶湖流域下水道事業収益	20,366,100,000	244,424,000	—	20,610,524,000	42,283,689	
第1項 営業収益	8,986,609,000	△ 176,108,000	—	8,810,501,000	72,142,633	うち、仮受消費税 および地方消費税 785,987,901円
第2項 営業外収益	11,379,491,000	420,532,000	—	11,800,023,000	29,858,944	うち、仮受消費税 および地方消費税 3,822,903円

支出 (単位 円)

区分	予 算						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款 琵琶湖流域下水道事業費用	21,316,300,000	491,055,000	—	—	21,807,355,000	—	21,407,944,868	—	399,410,132	
第1項 営業費用	20,771,493,000	505,051,000	—	—	21,276,544,000	—	20,883,780,396	—	392,763,604	うち、仮払消費税 および地方消費税 796,044,137円
第2項 営業外費用	544,807,000	△ 13,996,000	—	—	530,811,000	—	524,164,472	—	6,646,528	

(2) 資本的収入および支出

(単位 円)

区 分	予 算				額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費 連次繰 越額の財 源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	15,315,900,000	△2,076,390,000	13,239,510,000	5,675,346,591	—	18,914,856,591	13,213,229,445	△5,701,627,146	
第1項 企業債	3,824,600,000	△ 548,400,000	3,276,200,000	1,272,600,000	—	4,548,800,000	3,141,500,000	△1,407,300,000	
第2項 出資金	877,832,000	△ 93,891,000	783,941,000	—	—	783,941,000	783,859,479	△ 81,521	
第3項 補助金	7,988,255,000	△1,096,956,000	6,891,299,000	4,402,746,591	—	11,294,045,591	6,999,340,016	△4,294,705,575	
第4項 負担金	2,625,213,000	△ 338,103,000	2,287,110,000	—	—	2,287,110,000	2,287,284,650	174,650	うち、仮受消費税 および地方消費税 207,934,949円
第5項 固定資産売却 代金	—	—	—	—	—	—	25,290	25,290	うち、仮受消費税 および地方消費税 2,011円
第6項 その他資本的 収入	—	960,000	960,000	—	—	960,000	1,220,010	260,010	

支 出 (単位 円)

区 分	予 算				額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額		合 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額			継続 費通 次繰 越額
第1 款 資 本 的 支 出	17,406,300,000	△1,888,747,000	15,517,553,000	—	8,107,462,453	23,625,015,453	14,409,098,874	9,212,490,098	—	9,212,490,098	3,426,481	
第1 項 建 設 改 良 費	13,519,958,000	△1,888,747,000	11,631,211,000	—	8,107,462,453	19,738,673,453	10,522,765,475	9,212,490,098	—	9,212,490,098	3,417,880	うち、仮払消費税 および地方消費税 947,761,329円
第2 項 企 業 債 償 還 金	3,886,342,000	—	3,886,342,000	—	—	3,886,342,000	3,886,333,399	—	—	—	8,601	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3,494,399,329円を除く。）が資本的支出額に不足する額4,690,288,758円は、繰越工事資金2,432,115,862円、過年度分損益勘定留保資金1,151,635,239円、当年度分損益勘定留保資金1,002,782,208円ならびに当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額103,735,449円で補填した。

2 令和6年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	7,737,526,960		
(2) 他会計補助金	92,490,897		
(3) 受託事業収益	122,352,609	7,952,370,466	
2 営業費用			
(1) 管渠費・ポンプ場費・処理場費	7,809,129,795		
(2) 受託事業費	122,485,638		
(3) 総係費	452,580,121		
(4) 減価償却費	11,443,704,145		
(5) 資産減耗費	259,836,560	20,087,736,259	
営業損失			12,135,365,793
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	1,733,436		
(2) 他会計補助金	2,205,806,252		
(3) 長期前受金戻入	9,499,980,141		
(4) 雑収益	86,351,718	11,793,871,547	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	491,005,800		
(2) 雑支出	110,940,496	601,946,296	11,191,925,251
経常損失			943,440,542
当年度純損失			943,440,542
前年度繰越利益剰余金			1,187,105,010
その他未処分利益剰余金変動額			—
当年度未処分利益剰余金			243,664,468

3 令和6年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金						金		資本合計
		資本剰余金				金		資本剰余金 合計	利益剰余金 合計	
		国補助金	他会計補助金	建設負担金	受贈財産評価額	利益剰余金 未処分利益 剰余金				
前年度末残高	4,521,829,527	11,289,575,449	1,052,299,001	3,713,525,360	4,805,700	16,060,205,510	1,187,105,010	1,187,105,010	21,769,140,047	
前年度処分額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
議会の議決による処分額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
処分後残高	4,521,829,527	11,289,575,449	1,052,299,001	3,713,525,360	4,805,700	16,060,205,510	(繰越利益剰余金) 1,187,105,010	1,187,105,010	21,769,140,047	
当年度変動額	783,859,479	—	—	—	—	—	△943,440,542	△943,440,542	△159,581,063	
他会計繰入金の受入	783,859,479	—	—	—	—	—	—	—	783,859,479	
当年度純利益	—	—	—	—	—	—	△943,440,542	△943,440,542	△943,440,542	
当年度末残高	5,305,689,006	11,289,575,449	1,052,299,001	3,713,525,360	4,805,700	16,060,205,510	(当年度未処分利益 剰余金) 243,664,468	243,664,468	21,609,558,984	

4 令和6年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,305,689,006	16,060,205,510	243,664,468
議会の議決による処分額	—	—	—
処分後残高	5,305,689,006	16,060,205,510	(繰越利益剰余金) 243,664,468

5 令和6年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		19,490,381,252
ロ 建物	24,537,956,926	
減価償却累計額	△ 5,259,674,030	19,278,282,896
ハ 構築物	205,086,943,146	
減価償却累計額	△ 41,085,723,112	164,001,220,034
ニ 機械および装置	59,869,772,264	
減価償却累計額	△ 24,580,654,990	35,289,117,274
ホ 車両および運搬具	18,966,167	
減価償却累計額	△ 12,366,788	6,599,379
ヘ 工具器具および備品	257,572,345	
減価償却累計額	△ 107,965,724	149,606,621
ト 建設仮勘定		17,809,861,443

有形固定資産合計 256,025,068,899

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア	6,840,002	
無形固定資産合計		6,840,002

固定資産合計 256,031,908,901

2 流動資産

(1) 現金預金	11,039,158,714
(2) 未収金	3,405,382,707
(3) 前払金	20,000

流動資産合計 14,444,561,421

資産合計 270,476,470,322

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,706,618,665		
企 業 債 合 計		39,706,618,665	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	75,019,307		
引 当 金 合 計		75,019,307	
(3) 長 期 預 り 金		1,012,883,200	
固 定 負 債 合 計			40,794,521,172
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,746,466,891		
企 業 債 合 計		3,746,466,891	
(2) 未 払 金		11,409,563,395	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	31,089,000		
ロ 法定福利費引当金	6,127,000		
引 当 金 合 計		37,216,000	
(4) 預 り 金		43,484,863	
流 動 負 債 合 計			15,236,731,149
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	250,980,846,380		
収 益 化 累 計 額	△ 58,145,187,363		
繰 延 収 益 合 計			192,835,659,017
負 債 合 計			248,866,911,338

資 本 の 部

6 資 本 金			5,305,689,006
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 補 助 金	11,289,575,449		
ロ 他 会 計 補 助 金	1,052,299,001		
ハ 建 設 負 担 金	3,713,525,360		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	4,805,700		
資 本 剰 余 金 合 計		16,060,205,510	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度末処分利益剰余 金	243,664,468		
利 益 剰 余 金 合 計		243,664,468	
剰 余 金 合 計			16,303,869,978
資 本 合 計			21,609,558,984
負 債 資 本 合 計			270,476,470,322

6 注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる748,912,267円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和7年度以降の元金償還額 43,453,085,556円

令和7年度以降の一般会計の負担見込額 18,250,295,934円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV 重要な後発事象に関する注記

特になし

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として4,496,994円を支給するため、退職給付引当金4,123,525円を取り崩した。

病 院 事 業

目 次

1	令和6年度滋賀県病院事業決算報告書	17頁
2	令和6年度滋賀県病院事業損益計算書	19頁
3	令和6年度滋賀県病院事業剰余金計算書	21頁
4	令和6年度滋賀県病院事業欠損金処理計算書	22頁
5	令和6年度滋賀県病院事業貸借対照表	22頁
6	注記	25頁

1 令和6年度滋賀県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入および支出

収 入		算 額				予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計				
第1款	病院事業収益	27,462,800,000	△1,397,958,000	—	26,064,842,000	26,164,086,682	99,244,682		
第1項	医 業 収 益	22,825,299,000	△1,303,588,000	—	21,521,711,000	21,596,616,738	74,905,738	うち、仮受消費税 および地方消費税 29,416,174円	
第2項	医 業 外 収 益	4,403,501,000	△ 89,956,000	—	4,313,545,000	4,337,330,468	23,785,468	うち、仮受消費税 および地方消費税 21,825,712円	
第3項	附帯事業収益	234,000,000	△ 4,414,000	—	229,586,000	230,139,476	553,476	うち、仮受消費税 および地方消費税 44,147円	

区 分	支 出							(単位 円)			
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第24条第3項の規定による繰越金	合 計	決 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による繰越金	不 用 額
第1款 病院事業費用	27,775,300,000	384,565,000	—	—	—	28,159,865,000	—	28,159,865,000	28,052,751,999	—	107,113,001
第1項 医 業 費 用	26,783,187,000	368,832,000	—	—	—	27,152,019,000	—	27,152,019,000	27,105,642,718	—	46,376,282
第2項 医 業 外 費 用	758,113,000	20,147,000	—	—	—	778,260,000	—	778,260,000	720,789,717	—	57,470,283
第3項 附帯事業費用	234,000,000	△ 4,414,000	—	—	—	229,586,000	—	229,586,000	226,319,564	—	3,266,436

(2) 資本的収入および支出

(単位 円)

収 入

区 分	予 算				額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	考 備
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	4,724,000,000	△846,216,000	3,877,784,000	457,900,000	—	4,335,684,000	3,892,691,692 △ 442,992,308		翌年度収入予定額 企業債 72,600,000円
第1項 企業債	4,676,500,000	△861,300,000	3,815,200,000	457,900,000	—	4,273,100,000	3,834,800,000 △ 438,300,000		
第2項 補助金	150,000	12,493,000	12,643,000	—	—	12,643,000	10,008,000 △ 2,635,000		
第3項 負担金	47,350,000	2,591,000	49,941,000	—	—	49,941,000	47,883,692 △ 2,057,308		

支 出

(単位 円)

区 分	予 算				額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	考 備
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通次繰 越額		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通次繰 越額		
第1款 資本的支出	7,001,700,000	△910,237,000	—	6,091,463,000	457,927,000	—	6,096,964,107	72,636,000	—	379,789,893	
第1項 建設改良費	4,793,941,000	△856,536,000	—	3,937,405,000	457,927,000	—	3,942,907,743	72,636,000	—	379,788,257	うち、仮払消費税 および地方消費税 353,771,533円
第2項 企業債償還金	2,207,759,000	△ 53,701,000	—	2,154,058,000	—	—	2,154,056,364	—	—	1,636	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,204,272,415円は、退職給付引当金に係る特定資金 2,197,049,953円ならびに当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 7,222,462円で補填した。

2 令和6年度滋賀県病院事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	14,138,969,246		
(2) 外 来 収 益	6,298,122,495		
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,130,108,823	21,567,200,564	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	13,362,742,617		
(2) 材 料 費	6,673,195,877		
(3) 経 費	4,368,002,308		
(4) 減 価 償 却 費	1,843,890,719		
(5) 資 産 減 耗 費	38,513,715		
(6) 研 究 研 修 費	100,919,966	26,387,265,202	
医 業 損 失			4,820,064,638
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,686,192		
(2) 補 助 金	51,116,064		
(3) 負 担 金 交 付 金	3,129,857,155		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	181,577,342		
(5) 資 本 費 繰 入 収 益	843,439,000		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	107,829,003	4,315,504,756	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	189,807,587		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	142,446,478		
(3) 雑 損 失	1,067,014,835	1,399,268,900	
5 附 帯 事 業 収 益			
(1) 外 来 収 益	26,267,620		
(2) 負 担 金 交 付 金	21,396,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	565,985		
(4) そ の 他 附 帯 事 業 収 益	181,865,724	230,095,329	
6 附 帯 事 業 費 用			
(1) 給 与 費	206,060,365		
(2) 材 料 費	1,590,955		
(3) 経 費	17,816,287		
(4) 減 価 償 却 費	512,339		
(5) 研 究 研 修 費	272,950	226,252,896	2,920,078,289
経 常 損 失			1,899,986,349
当 年 度 純 損 失			1,899,986,349

前年度繰越欠損金	16,476,987,948
当年度未処理欠損金	18,376,974,297

3 令和6年度滋賀県病院事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金					欠損金 合計	資本金 合計
		資本剰余金		欠損金		資本剰余金 合計		
		受贈財産評価額	資本金 附金	資本剰余金 寄附金	未処理欠損金			
前年度末残高	16,415,091,542	6,114,177,139	43,450,000	6,157,627,139	△16,476,987,948	△16,476,987,948	6,095,730,733	
前年度処分額	—	—	—	—	—	—	—	
議会の議決による処分額	—	—	—	—	—	—	—	
処分後残高	16,415,091,542	6,114,177,139	43,450,000	6,157,627,139	(未処理欠損金) △16,476,987,948	△16,476,987,948	6,095,730,733	
当年度変動額	—	—	—	—	△1,899,986,349	△1,899,986,349	△1,899,986,349	
当年度純利益	—	—	—	—	△1,899,986,349	△1,899,986,349	△1,899,986,349	
当年度末残高	16,415,091,542	6,114,177,139	43,450,000	6,157,627,139	(当年度未処理欠損金) △18,376,974,297	△18,376,974,297	4,195,744,384	

4 令和6年度滋賀県病院事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	16,415,091,542	6,157,627,139	△ 18,376,974,297
議会の議決による処分額	—	—	—
処分後残高	16,415,091,542	6,157,627,139	(繰越欠損金) △ 18,376,974,297

5 令和6年度滋賀県病院事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		6,181,398,105	
ロ 建 物	45,087,835,546		
減価償却累計額	△28,046,613,403	17,041,222,143	
ハ 構 築 物	1,327,613,702		
減価償却累計額	△ 999,254,869	328,358,833	
ニ 車両および運搬具	10,962,638		
減価償却累計額	△ 9,009,972	1,952,666	
ホ 工具器具および備品	15,525,205,938		
減価償却累計額	△ 9,269,172,228	6,256,033,710	
ヘ リース資産	236,040,000		
減価償却累計額	△ 176,590,800	59,449,200	
ト 建設仮勘定		2,103,830,727	
有形固定資産合計			31,972,245,384
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		2,877,300	
ロ その他無形固定資産		52,265	
無形固定資産合計			2,929,565
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		5,700,000	
ロ 長期前払消費税		1,339,447,987	
投資その他の資産合計			1,345,147,987
固 定 資 産 合 計			33,320,322,936

2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,808,495,855	
(2) 未 収 金	4,420,863,061		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 31,275,793</u>	4,389,587,268	
(3) 貯 蔵 品		<u>169,433,614</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>7,367,516,737</u>
資 産 合 計			<u>40,687,839,673</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>22,109,793,470</u>		
企 業 債 合 計		22,109,793,470	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>4,810,725,313</u>		
引 当 金 合 計		<u>4,810,725,313</u>	
固 定 負 債 合 計			26,920,518,783
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,773,345,874</u>		
企 業 債 合 計		2,773,345,874	
(2) 未 払 金		3,881,603,444	
(3) 前 受 金		2,359,368	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	720,326,713		
ロ 法定福利費引当金	<u>143,747,476</u>		
引 当 金 合 計		864,074,189	
(5) 預 り 金		<u>103,808,412</u>	
流 動 負 債 合 計			7,625,191,287
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	4,931,320,727		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,990,842,508</u>	1,940,478,219	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>5,907,000</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,946,385,219</u>
負 債 合 計			<u>36,492,095,289</u>

資 本 の 部		
6 資 本 金		16,415,091,542
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,114,177,139	
ロ 寄 附 金	43,450,000	
資 本 剰 余 金 合 計		6,157,627,139
(2) 欠 損 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	18,376,974,297	
欠 損 金 合 計		18,376,974,297
剰 余 金 合 計		△12,219,347,158
資 本 合 計		4,195,744,384
負 債 資 本 合 計		40,687,839,673

6 注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 752,699,362円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和7年度以降の元金償還額	24,883,139,344円
令和7年度以降の一般会計の負担見込額	14,083,856,000円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立2病院および経営管理課の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。 (7) 小児の保健に関すること。 (8) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (9) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (10) 小児の医療から成人の医療に移行する間の医療に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合 計
医 業 収 益	20,213,051,797	1,245,714,767	108,434,000	21,567,200,564
医 業 費 用	24,104,199,292	2,174,115,291	108,950,619	26,387,265,202
医 業 損 失	3,891,147,495	928,400,524	516,619	4,820,064,638
医 業 外 収 益	3,565,613,821	747,727,865	2,163,070	4,315,504,756
医 業 外 費 用	1,338,484,756	59,113,768	1,670,376	1,399,268,900
附 帯 事 業 収 益	230,095,329	—	—	230,095,329
附 帯 事 業 費 用	226,276,821	—	△ 23,925	226,252,896
経 常 利 益	△ 1,660,199,922	△ 239,786,427	—	△ 1,899,986,349

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合 計
当 年 度 純 利 益	△ 1,660,199,922	△ 239,786,427	—	△ 1,899,986,349
前 年 度 繰 越 欠 損 金	15,937,304,956	539,682,992	—	16,476,987,948
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	17,597,504,878	779,469,419	—	18,376,974,297

(※) 経営管理課から各病院に配賦している本部経費（本部費配賦額）については、各病院においては費用に、経営管理課においては収益に計上しているが、同一会計内での資金移動となり、病院事業会計全体としては収益および費用とはならないため、重複分については経営管理課から控除する。

3 報告セグメントごとの貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	28,678,148,342	3,091,439,694	1,550,734,900	33,320,322,936
流 動 資 産	5,395,127,292	1,897,939,622	74,449,823	7,367,516,737
資 産 合 計	34,073,275,634	4,989,379,316	1,625,184,723	40,687,839,673
固 定 負 債	25,850,724,871	1,014,246,261	55,547,651	26,920,518,783
流 動 負 債	7,160,562,219	445,726,896	18,902,172	7,625,191,287
繰 延 収 益	1,140,233,116	806,152,103	—	1,946,385,219
負 債 合 計	34,151,520,206	2,266,125,260	74,449,823	36,492,095,289
資 本 金	13,925,446,057	2,489,645,485	—	16,415,091,542
剰 余 金	△ 14,003,690,629	233,608,571	1,550,734,900	△ 12,219,347,158
資 本 合 計	△ 78,244,572	2,723,254,056	1,550,734,900	4,195,744,384
負 債 資 本 合 計	34,073,275,634	4,989,379,316	1,625,184,723	40,687,839,673

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V 重要な後発事象に関する注記

特になし

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 571,666,170円を支給するため、退職給付引当金 360,682,338円を取り崩した。

工 業 用 水 道 事 業

目 次

1	令和6年度滋賀県工業用水道事業決算報告書.....	29頁
2	令和6年度滋賀県工業用水道事業損益計算書.....	31頁
3	令和6年度滋賀県工業用水道事業剰余金計算書.....	32頁
4	令和6年度滋賀県工業用水道事業剰余金処分計算書.....	33頁
5	令和6年度滋賀県工業用水道事業貸借対照表.....	33頁
6	注記.....	36頁

1 令和6年度滋賀県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入および支出

収入 (単位 円)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 工業用水道事業収益	1,163,100,000	13,693,000	—	1,176,793,000	1,179,881,103	3,088,103	
第1項 営業収益	1,054,218,000	1,030,000	—	1,055,248,000	1,058,024,742	2,776,742	うち、仮受消費税 および地方消費税 96,182,995円
第2項 営業外収益	108,882,000	12,663,000	—	121,545,000	121,856,361	311,361	うち、仮受消費税 および地方消費税 38,035円

支出 (単位 円)

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による繰越金	不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	合計			
第1款 工業用水道事業費用	1,039,100,000	△ 30,941,000	—	—	—	1,008,159,000	1,008,159,000	—	16,282,601	
第1項 営業費用	993,494,000	△ 31,592,000	—	—	—	961,902,000	961,902,000	—	13,285,861	うち、仮払消費税 および地方消費税 34,476,976円
第2項 営業外費用	45,606,000	651,000	—	—	—	46,257,000	46,257,000	—	2,996,740	

(2) 資本的収入および支出

(単位 円)

区 分	予 算			額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	考 備
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定に係る繰越 額に充てる財源	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	173,600,000	△ 37,869,000	135,731,000	34,207,000	—	169,938,000	165,507,728 △	4,430,272	
第1項 補助金	28,700,000	△ 9,100,000	19,600,000	3,600,000	—	23,200,000	23,368,454	168,454	
第2項 諸収入	144,900,000	△ 28,769,000	116,131,000	30,607,000	—	146,738,000	142,139,274 △	4,598,726	うち、仮受消費税 および地方消費税 1,240円

(単位 円)

区 分	予 算			額			決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計				
第1款 資本的支出	1,097,700,000	△584,443,000	—	513,257,000	124,720,000	—	637,977,000	489,196,991	141,627,000	141,627,000	7,153,009	
第1項 建設改良費	542,931,000	△ 77,675,000	—	465,256,000	124,720,000	—	589,976,000	441,251,909	141,627,000	141,627,000	7,097,091	うち、仮払消費税 および地方消費税 34,622,163円
第2項 企業債償還金	21,262,000	—	—	21,262,000	—	—	21,262,000	21,261,374	—	—	626	
第3項 固定資産購入費	12,626,000	△ 6,717,000	—	5,909,000	—	—	5,909,000	5,903,708	—	—	5,292	うち、仮払消費税 および地方消費税 536,472円
第4項 投資	520,881,000	△500,051,000	—	20,830,000	—	—	20,830,000	20,780,000	—	—	50,000	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額323,689,263円は、減債積立金21,261,374円、過年度分損益勘定留保資金282,050,664円、ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額20,377,225円で補填した。

2 令和6年度滋賀県工業用水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	961,832,947		
(2) その他の営業収益	8,800	961,841,747	
2 営業費用			
(1) 総係費	136,559,675		
(2) 業務費	303,364,248		
(3) 減価償却費	472,767,057		
(4) 資産減耗費	1,448,183	914,139,163	
営業利益			47,702,584
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	13,139,083		
(2) 他会計補助金	2,786,000		
(3) 他会計負担金	5,064,000		
(4) 長期前受金戻入	100,259,970		
(5) 雑収益	569,273	121,818,326	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	1,180,060		
(2) 雑支出	726,721	1,906,781	119,911,545
経常利益			167,614,129
当年度純利益			167,614,129
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益剰余金変動額			21,261,374
当年度未処分利益剰余金			188,875,503

3 令和6年度滋賀県工業用水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

	資 本 金	剰 余 金								資 本 合 計
		資 本		剰 余 金		資本剰余金 合 計	利 益 剰 余 金			
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産評価額	減債積立金		利益積立金	金		
								建設改良積立金	未処分利益剰余金	
前年度末残高	9,327,502,318	152,026,345	133,841,774	33,275	—	27,680,000	2,192,501,802	216,722,561	2,436,904,363	12,050,308,075
前年度処分額	20,959,687	—	—	—	—	—	174,501,500	△216,722,561	△ 20,959,687	—
議会の議決による処分額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
条例による処分額	20,959,687	—	—	—	—	—	21,261,374	△216,722,561	△ 20,959,687	—
処分後残高	9,348,462,005	152,026,345	133,841,774	33,275	—	27,680,000	2,367,003,302	(繰越利益剰余金) —	2,415,944,676	12,050,308,075
当年度変動額	—	—	—	—	—	—	△21,261,374	188,875,503	167,614,129	167,614,129
減債積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△21,261,374	21,261,374	—	—
建設改良積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本剰余金の受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益	—	—	—	—	—	—	—	167,614,129	167,614,129	167,614,129
当年度末残高	9,348,462,005	152,026,345	133,841,774	33,275	—	27,680,000	2,367,003,302	(当年度未処分利益剰余金) 188,875,503	2,583,558,805	12,217,922,204

4 令和6年度滋賀県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,348,462,005	285,901,394	188,875,503
議会の議決による処分額	—	—	—
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第1項による処分額	—	—	△ 21,567,500
減債積立金の積立	—	—	△ 21,567,500
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第2項による処分額	—	—	△ 10,683,832
建設改良積立金の積立	—	—	△ 10,683,832
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第3項による処分額	—	—	△ 135,362,797
建設改良積立金の積立	—	—	△ 135,362,797
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第4項による処分額	21,261,374	—	△ 21,261,374
資本金への組入	21,261,374	—	△ 21,261,374
処分後残高	9,369,723,379	285,901,394	(繰越利益剰余金) —

5 令和6年度滋賀県工業用水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		502,404,417	
ロ 建 物	1,365,799,081		
減価償却累計額	△ 731,798,061	634,001,020	
ハ 構 築 物	14,414,190,255		
減価償却累計額	△ 10,941,007,367	3,473,182,888	
ニ 機械および装置	6,806,646,558		
減価償却累計額	△ 5,569,392,537	1,237,254,021	
ホ 車両運搬具	4,917,511		
減価償却累計額	△ 3,791,762	1,125,749	
ヘ 工具器具および備品	33,331,142		
減価償却累計額	△ 27,229,307	6,101,835	
ト 建設仮勘定		1,807,744,259	
有形固定資産合計			7,661,814,189
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		86,087,248	
ロ 地 上 権		1,214,076	
ハ 施設利用権		53,890	

ニ ソ フ ト ウ ェ ア	3,425,800		
無 形 固 定 資 産 合 計		90,781,014	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券	1,200,000,000		
ロ 出 資 金	2,000,000		
ハ 長 期 貸 付 金	30,559,000		
ニ 預 託 金	33,213		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,232,592,213	
固 定 資 産 合 計			8,985,187,416
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		4,929,946,047	
(2) 未 収 金		231,437,093	
(3) 貯 蔵 品		7,542,443	
流 動 資 産 合 計			5,168,925,583
資 産 合 計			14,154,112,999

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	47,911,224		
企 業 債 合 計		47,911,224	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	63,178,143		
ロ 特別修繕引当金	70,975,000		
ハ 修繕引当金	153,492,001		
引 当 金 合 計		287,645,144	
固 定 負 債 合 計			335,556,368
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,567,500		
企 業 債 合 計		21,567,500	
(2) 未 払 金		143,023,882	
(3) 引 当 金			
イ 賞与等引当金	12,778,000		
ロ 特別修繕引当金	2,318,000		
ハ 修繕引当金	19,804,000		
引 当 金 合 計		34,900,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		5,498,355	
流 動 負 債 合 計			204,989,737
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,438,660,229		
収 益 化 累 計 額	△ 857,051,769	581,608,460	
ロ 工 事 負 担 金	1,053,190,375		
収 益 化 累 計 額	△ 311,961,100	741,229,275	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	80,939,290		
収 益 化 累 計 額	△ 8,132,335	72,806,955	
長 期 前 受 金 合 計		1,395,644,690	

繰延収益合計	1,395,644,690
負債合計	<u>1,936,190,795</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		9,348,462,005
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	152,026,345	
ロ 工 事 負 担 金	133,841,774	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>33,275</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		285,901,394
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	27,680,000	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,367,003,302	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>188,875,503</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,583,558,805</u>
剰 余 金 合 計		2,869,460,199
資 本 合 計		<u>12,217,922,204</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>14,154,112,999</u></u>

6 注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法による定額法を用いている。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 395,110,897円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

特になし

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦根工業用水道事業	彦根市、多賀町	48,500立方メートル
南部工業用水道事業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、 野洲市、湖南市、竜王町	83,860立方メートル

2 報告セグメントごとの損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	合 計
営 業 収 益	159,999,271	801,842,476	961,841,747
営 業 費 用	166,239,124	747,900,039	914,139,163
営 業 利 益	△ 6,239,853	53,942,437	47,702,584
営 業 外 収 益	17,045,237	104,773,089	121,818,326
営 業 外 費 用	121,552	1,785,229	1,906,781
経 常 利 益	10,683,832	156,930,297	167,614,129
当 年 度 純 利 益	10,683,832	156,930,297	167,614,129
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	21,261,374	21,261,374
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	10,683,832	178,191,671	188,875,503

3 報告セグメントごとの貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	合 計
固 定 資 産	1,618,949,834	7,366,237,582	8,985,187,416
流 動 資 産	662,537,473	4,506,388,110	5,168,925,583
資 産 合 計	2,281,487,307	11,872,625,692	14,154,112,999
固 定 負 債	62,853,315	272,703,053	335,556,368
流 動 負 債	77,715,717	127,274,020	204,989,737
繰 延 収 益	209,700,601	1,185,944,089	1,395,644,690
負 債 合 計	350,269,633	1,585,921,162	1,936,190,795
資 本 金	1,572,133,441	7,776,328,564	9,348,462,005

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	合 計
剰 余 金	359,084,233	2,510,375,966	2,869,460,199
資 本 合 計	1,931,217,674	10,286,704,530	12,217,922,204
負 債 資 本 合 計	2,281,487,307	11,872,625,692	14,154,112,999

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

- オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1 年内	1,162,721円
1 年超	4,206,737円
計	5,369,458円

V 重要な後発事象に関する注記

特になし

VI その他の注記

- 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として20,619,339円を支給するため、退職給付引当金15,754,582円を取り崩した。

- 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、次の工事を執行するにあたり、特別修繕引当金を取り崩した。

主要ポンプ修繕工事	1,663,000円
吉川浄水場自家発電設備修繕工事	235,000円

- 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、次の工事を執行するにあたり、修繕引当金を取り崩した。

主要ポンプ修繕工事	18,126,000円
彦根管内補修弁修繕工事	590,000円
彦根管内管路弁室修繕工事その1	188,000円
主要バルブ修繕工事	1,663,000円
吉川浄水場自家発電設備修繕工事	2,665,000円
彦根浄水場下水柵設置工事	2,000,000円
彦根管内舗装修繕工事	3,042,000円

水 道 用 水 供 給 事 業

目 次

1	令和6年度滋賀県水道用水供給事業決算報告書.....	39頁
2	令和6年度滋賀県水道用水供給事業損益計算書.....	41頁
3	令和6年度滋賀県水道用水供給事業剰余金計算書.....	42頁
4	令和6年度滋賀県水道用水供給事業剰余金処分計算書.....	43頁
5	令和6年度滋賀県水道用水供給事業貸借対照表.....	43頁
6	注記.....	46頁

1 令和6年度滋賀県水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入および支出

収入 (単位 円)

区分	予 算				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 第24条第3項の 規定に係る支出額に 充てる財源充当額	小 計	地方公営企業 第26条第2項の 規定に係る繰越額に 充てる財源充当額	合 計	
第1款 水道用水供給事業収益	5,010,400,000	△ 61,263,000	—	4,949,137,000	25,000,000	4,974,137,000	6,493,284
第1項 営業収益	4,552,089,000	△ 19,929,000	—	4,532,160,000	—	4,532,160,000	6,008,040 うち、仮受消費税 および地方消費税 412,560,686円
第2項 営業外収益	458,311,000	△ 41,334,000	—	416,977,000	25,000,000	441,977,000	485,244 うち、仮受消費税 および地方消費税 14,328,991円

支出 (単位 円)

区分	予 算							決 算 額	地方公営企業 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業 第24条第3項の 規定による支出額	小 計	地方公営企業 第26条第2項の 規定による繰越額				
第1款 水道用水供給事業費用	4,991,300,000	△230,610,000	—	—	—	4,760,690,000	25,000,000	4,731,799,025	—	53,890,975	
第1項 営業費用	4,571,120,000	△157,525,000	—	—	—	4,413,595,000	—	4,363,563,667	—	50,031,333	うち、仮払消費税 および地方消費税 143,399,996円
第2項 営業外費用	420,180,000	△ 73,085,000	—	—	—	347,095,000	25,000,000	368,235,358	—	3,859,642	うち、仮払消費税 および地方消費税 13,464,900円

(2) 資本的収入および支出

収 入 (単位 円)

区 分	予 算			額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	考 備
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	244,100,000	△115,268,000	128,832,000	588,300,000	—	717,132,000	709,034,074	△ 8,097,926	翌年度収入予定額 国補助金 6,000,000円
第1項 企業債	93,600,000	△ 93,600,000	—	526,300,000	—	526,300,000	524,200,000	△ 2,100,000	
第2項 補助金	139,503,000	△ 10,718,000	128,785,000	62,000,000	—	190,785,000	184,785,000	△ 6,000,000	
第3項 諸収入	10,997,000	△ 10,950,000	47,000	—	—	47,000	49,074	2,074	うち、仮受消費税 および地方消費税 3,722円

支 出 (単位 円)

区 分	予 算			額			決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	考 備
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通次繰 越額	合 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	継続費通次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	2,541,000,000	△315,421,000	—	2,225,579,000	1,032,735,000	—	3,258,314,000	503,102,000	—	503,102,000	4,900,288	
第1項 建設改良費	1,825,412,000	△304,003,000	—	1,521,409,000	1,032,735,000	—	2,554,144,000	503,102,000	—	503,102,000	4,889,894	うち、仮払消費税 および地方消費税 177,267,139円
第2項 企業債償還金	647,059,000	5,967,000	—	653,026,000	—	—	653,026,000	—	—	—	865	
第3項 固定資産購入費	68,529,000	△ 21,655,000	—	46,874,000	—	—	46,874,000	—	—	—	9,265	うち、仮払消費税 および地方消費税 4,259,842円
第4項 補助金返還金	—	4,270,000	—	4,270,000	—	—	4,270,000	—	—	—	264	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,041,277,638円は、減債積立金653,025,135円、過年度分損益勘定留保資金1,207,357,560円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額 180,894,943円で補填した。

2 令和6年度滋賀県水道用水供給事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,125,607,354	4,125,607,354	
2 営業費用			
(1) 総係費	422,164,569		
(2) 業務費	1,398,345,252		
(3) 減価償却費	2,390,421,811		
(4) 資産減耗費	9,232,039	4,220,163,671	
営業損失			94,556,317
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	14,595,271		
(2) 他会計補助金	15,958,000		
(3) 他会計負担金	16,434,422		
(4) 長期前受金戻入	237,594,744		
(5) 受託工事収益	140,090,960		
(6) 雑収益	3,460,722	428,134,119	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	124,395,382		
(2) 受託工事費	140,090,960		
(3) 雑支出	1,177,104	265,663,446	162,470,673
経常利益			67,914,356
当年度純利益			67,914,356
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益剰余金変動額			653,025,135
当年度未処分利益剰余金			720,939,491

3 令和6年度滋賀県水道用水供給事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

	資 本 金	剰 余 金								資 本 合 計
		資 本		剰 余 金		資本剰余金 合 計	利 益		利益剰余金 合 計	
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産評価額	減償積立金		建設改良積立金	未処分利益剰余金		
前年度末残高	38,103,211,172	1,713,279,974	2,018,640	2,043,387	1,717,342,001	—	760,034,829	1,670,298,223	2,430,333,052	42,250,886,225
前年度処分額	998,605,049	—	—	—	—	653,025,135	18,668,039	△1,670,298,223	△998,605,049	—
議会の議決による処分額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
条例による処分額	998,605,049	—	—	—	—	653,025,135	18,668,039	△1,670,298,223	△998,605,049	—
処分後残高	39,101,816,221	1,713,279,974	2,018,640	2,043,387	1,717,342,001	653,025,135	778,702,868	(繰越利益剰余金) —	1,431,728,003	42,250,886,225
当年度変動額	—	—	—	—	—	△653,025,135	—	720,939,491	67,914,356	67,914,356
減償積立金の取崩	—	—	—	—	—	△653,025,135	—	653,025,135	—	—
建設改良積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計繰入金の受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益	—	—	—	—	—	—	—	67,914,356	67,914,356	67,914,356
当年度末残高	39,101,816,221	1,713,279,974	2,018,640	2,043,387	1,717,342,001	—	778,702,868	(当年度未処分利益剰余金) 720,939,491	1,499,642,359	42,318,800,581

4 令和6年度滋賀県水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	39,101,816,221	1,717,342,001	720,939,491
議会の議決による処分額	—	—	—
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第1項による処分額	—	—	△ 67,914,356
減債積立金の積立	—	—	△ 67,914,356
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第4項による処分額	653,025,135	—	△ 653,025,135
資本金への組入	653,025,135	—	△ 653,025,135
処分後残高	39,754,841,356	1,717,342,001	(繰越利益剰余金) —

5 令和6年度滋賀県水道用水供給事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,129,629,057	
ロ 建 物	5,736,001,349		
減価償却累計額	△ 2,703,946,664	3,032,054,685	
ハ 構 築 物	63,601,761,034		
減価償却累計額	△ 34,919,266,141	28,682,494,893	
ニ 機 械 お よ び 装 置	32,716,474,139		
減価償却累計額	△ 21,513,137,006	11,203,337,133	
ホ 車 両 運 搬 具	26,375,969		
減価償却累計額	△ 22,794,626	3,581,343	
ヘ 船 舶	662,678		
減価償却累計額	△ 629,545	33,133	
ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	374,903,849		
減価償却累計額	△ 267,623,797	107,280,052	
チ 建 設 仮 勘 定		5,051,900,091	
有形固定資産合計			50,210,310,387
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		345,542,840	
ロ 地 上 権		2,637,250	
ハ 施 設 利 用 権		164,509	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		8,809,200	
無形固定資産合計			357,153,799
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			

イ 出 資 金	14,200,000		
ロ 預 託 金	90,577		
投資その他の資産合計		14,290,577	
固 定 資 産 合 計			50,581,754,763
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		7,711,205,090	
(2) 未 収 金		573,169,895	
(3) 貯 蔵 品		25,824,813	
流動資産合計			8,310,199,798
資 産 合 計			58,891,954,561

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,489,300,940		
企 業 債 合 計		9,489,300,940	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	184,725,294		
ロ 特別修繕引当金	390,916,000		
ハ 修 繕 引 当 金	784,715,736		
引 当 金 合 計		1,360,357,030	
固 定 負 債 合 計			10,849,657,970
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	665,573,691		
企 業 債 合 計		665,573,691	
(2) 未 払 金		458,696,027	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 等 引 当 金	32,215,000		
ロ 特別修繕引当金	47,722,000		
ハ 修 繕 引 当 金	37,717,000		
引 当 金 合 計		117,654,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		9,476,212	
流 動 負 債 合 計			1,251,399,930
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	6,322,665,991		
収 益 化 累 計 額	△ 2,521,851,145	3,800,814,846	
ロ 他 会 計 補 助 金	28,902,052		
収 益 化 累 計 額	△ 16,124,979	12,777,073	
ハ そ の 他 補 助 金	77,735,000		
収 益 化 累 計 額	△ 36,623,783	41,111,217	
ニ 工 事 負 担 金	470,358,201		
収 益 化 累 計 額	△ 149,137,214	321,220,987	
ホ 寄 附 金	155,884,902		
収 益 化 累 計 額	△ 135,687,615	20,197,287	

へ 受贈財産評価額	309,748,520			
収益化累計額	<u>△ 33,773,850</u>	<u>275,974,670</u>		
長期前受金合計			<u>4,472,096,080</u>	
繰延収益合計				<u>4,472,096,080</u>
負債合計				<u>16,573,153,980</u>
資 本 の 部				
6 資 本 金				39,101,816,221
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国庫補助金		1,713,279,974		
ロ 工事負担金		2,018,640		
ハ 受贈財産評価額		<u>2,043,387</u>		
資本剰余金合計			1,717,342,001	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 建設改良積立金		778,702,868		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>720,939,491</u>		
利益剰余金合計			<u>1,499,642,359</u>	
剰余金合計				<u>3,216,984,360</u>
資 本 合 計				<u>42,318,800,581</u>
負債資本合計				<u>58,891,954,561</u>

6 注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 275,167,566円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

特になし

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1 年内	2,989,855円
1 年超	10,817,323円
計	13,807,178円

V 重要な後発事象に関する注記

特になし

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として60,245,028円を支給するため、退職給付引当金44,839,968円を取り崩した。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、次の工事を執行するにあたり、特別修繕引当金を取り崩した。

主要ポンプ修繕工事	11,521,000円
吉川浄水場自家発電設備修繕工事	522,000円
南津田導水ポンプ場No. 5 導水ポンプ修繕工事	28,722,000円